

## 小売業・サービス業を中心に大幅後退

2021年10月18日  
全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2021年7-9月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、9月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2021年7-9月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のDI（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス32.3（前期比14.4ポイント下落）、採算（経常利益）はマイナス36.3（同8.0ポイント下落）、資金繰りはマイナス23.2（同4.8ポイント下落）となり、主要3DIがそろって悪化した。4業種（製造業・建設業・小売業・サービス業）のすべてで悪化がみられ、全体では売上額DIの悪化幅が目立つ。このため、新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要減退が中小企業景気に重くのしかかっていると推測される。ただ、業種ごとにみると、異なる特徴も明らかになった。売上額DI（建設業は完成工事額DI）は、製造業・建設業は小動きにとどまったのに対し、小売業・サービス業は顕著に悪化した。

製造業の売上額DIは1年前と比較すると、50ポイント以上高く（マイナス幅が小さく）、製造業では需要の回復も並行していることがわかる。内訳をみると、輸出依存度の高い一般機械器具製造業、電気機械器具製造業などで大幅に改善した一方、内需との関連が強い食品製造業などで急落した。また、海外での需給ひっ迫などを背景に、原材料コストの上昇が新たな問題として浮上している。経営上の最大の問題点では「需要の停滞」の指摘割合が約3割あり依然最多だが、同要因の指摘は1年前から大幅に減少、半面「原材料価格の高騰」が急浮上している。建設業も製造業と同様の現象がみられる。経営上の最大の問題点は昨期より「材料価格の上昇」となっており、今期も大幅に増加した。1年前と比較すると、「民間需要の停滞」「官公需要の停滞」の指摘割合が減少したのに対し、「材料価格の上昇」は19ポイントも増加している。今期、これら2業種では売上額DIよりも採算DIの下落幅が大きく、このこともコスト増が新たな課題となっていることを示唆している。

小売業とサービス業では売上額DIの大幅な悪化がみられた。小売業ではサンプル構成比の4割強を占める飲食料品小売業とともに織物・衣服・身の回り品小売業が急落している。サービス業では、飲食店（一般・遊興）、宿泊業で同様の状況に陥った。コロナ禍に伴う緊急事態宣言等の発出が広域に及んだことで、上記の業種をはじめとして広範な業種・業態・地域で需要減退を余儀なくされた。経営上の問題点も「需要の停滞」が高止まりしている。同時に、仕入れ等のコスト高も一部に浮上していることは見逃せない。緊急事態宣言等は、いったん解除されたものの、先行きの見通しは引き続き厳しい。以上を踏まえ、転業・廃業支援も含めた実情に即した政策対応が求められている。

（注）DI（景気動向指数）は各調査項目について、増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。

連絡先：政策推進部事業環境課 玉那覇 TEL 03-6268-0085（直通）